

実際、「大学に2年以上在学して62単位以上を修得していること」などを条件に、他の大学を中退した学生の編入学を受け入れている大学は少なくない。伝統的な「仮面浪人」（他大学への再入学）も、広い意味では「転学」（のための退学）の一種と考えることもできよう。

(4) A票（就業者用）とB票（短大、専門学校、職業訓練校在学者用）の両方に回答したケース（1ケース）については、正社員に含めた。このほか、正社員として働きながら通信制の専門学校に通っているといった場合には、通学経験ありに分類した。

(5) 第1回追跡調査のデータを集計したところ、2004年4月から10月までに専門学校を退学したケースはあっても、短大や大学を退学したケースは見られなかった。

(6) もっとも、実際に他大学への編入の準備をしているのは0.3%（1ケース）であり、編入希望者をあわせても7.8%にすぎない。

(7) Manski (1989) は、大学入学とは一種の実験を始めるようなものだと述べている。個々の学生は、卒業まで在学を続けることによる費用と便益を勘案し、大学にとどまるか否かを常に選択し続けるのであって、退学はありうる帰結の一つである。一部には、その大学を卒業することが（高校卒と比べて）必ずしもよい就業機会に結びつくわけではないような大学も存在すると思われるが、そうした大学を中退しても高卒者と同等の就業が可能だという見込みがあれば、在学を続ける費用が便益を上回るから、退学は合理的な選択となる。

(8) 第2回追跡調査の設問で、高校3年生のときの家庭の生活状況を回顧的に尋ねたものである。「豊か」「やや豊か」「ふつう」「あまり豊かではない」「豊かではない」「わからない」という選択肢のうち、ここでは「わからない」を欠損として扱い、「豊か」「ふつう」「豊かではない」の3カテゴリにまとめてダミー変数として用いる（基準カテゴリは「ふつう」）。なお本章の大学生サンプル323ケースのうち、「わからない」という回答は1ケースのみであった。

(9) 調査票では「ほとんど優（A：80～100点）」「平均すれば良（B：70～79点）」「平均すれば可（C：60～69点）」「不可（落とす単位）が多い（D：0～59点）」の四段階で尋ねている。後の2つのカテゴリを1つにまとめ、ダミー変数として用いる（基準カテゴリは「平均すれば良」）。

(10) 高校の学科タイプと進学率ランキングに基づいて作成したダミー変数。「普通科A」「普通科B」「普通科C・総合学科」「専門学科」の4つからなる（基準カテゴリは「普通科C・総合学科」）。まず高校生調査の対象校（学科）を、①普通科（理数科を含む。以下同じ）・総合学科、②専門学科の2つに分け、さらに①を現役四年制大学進学率に基づいて三分類した。その分類の基準は元治（2006）や長尾（2006）を踏襲し、進学率70%以上（「普通科A」）、40%以上70%未満（「普通科B」）、40%未満（「普通科C・総合学科」。総合学科の進学率はいずれも40%未満であった）とした。

(11) 学問分野に対応した区分にリコードし、ダミー変数として用いた。すなわち人文系、社会科学系、自然科学系（理工農、生活科学、保健）の3カテゴリとし、教育（体育を含む）、芸術は人文系に含めることにした（基準カテゴリは社会科学）。専門分野間で、大学の成績には有意な違いが見られる（ $p < .001$ ）。「ほとんど優」の割合は人文系 > 社会科学 ≒ 自然科学であり、「可～不可」の割合は人文系 < 社会科学 < 自然科学となっている。

(12) 調査票では順序尺度で尋ねている1週間のアルバイト時間の各カテゴリに中間値を割り当て（それぞれ、0時間、3時間、8時間、13時間、18時間、23時間、28時間、33時間、38時間、43時間）、連続変数として用いた。なお、欠損値は0時間と見なした。

(13) 「大学の友だちと一緒に勉強する」という項目を連続変数として用いる。「よくある」、「ときどき」、「あまりない」、「まったくない」のそれぞれに、4から1までの値を割り当てた。

(14) ここに列挙した変数以外には、入学難易度に代表される大学のランキングが重要だと考えられるが、今回は検討できなかった。今後の課題としたい。

(15) 退学・転学意識に性別や設置者による差が見られないことは、図2（男女別・設置者別退学率）の結果と一見矛盾している。このことは、退学・転学意識と、実際に退学・転学という行動に踏み切ることとの間の埋めがたい溝を示唆しているのかも知れない。今後の検討課題としたい。

(16) クラスタ内の誤差項の相関に対し頑健な標準誤差（cluster-/ clustering robust standard error）については Skrdal & Rabe-Hesketh (2004) など、使用例については大竹・富岡 (2003) など参照。

(17) 他大学への転学希望を持つ学生は、持たない学生より「授業がやさしすぎる」と感じている。

(18) もっとも、特にアルバイト時間に関しては退学・転学意識をもつ要因というより結果だと見ることも可能である。ここでは、アルバイトは基本的には自らの選択というよりは必要に迫られてするものだと考え、要因の側に含めている。登校日数や授業への出席（時間、出席率）、滞校時間、授業以外の学習時間も、退学意識や転学意識を持つ学生は持たない学生よりも有意に多いものの、これらは自らの選択により増減させることができる変数のため、分析では考慮しなかった。

(19) 親による生活費の負担率が低い学生（75%未満ダミー）ほど、大学をやめて仕事につきたいと考える傾向にある（「他の大学に転学」については、有意な差はない）。

[参考文献]

Braxton, John M., Hirschy, Amy S., and McClendon, Shederick A., 2003, *Understanding and Reducing College Student Departure*, San Francisco: Jossey-Bass.

DesJardins, Stephen L., Ahlburg, Dennis A., and McCall, Brian P., 1999, "An Event History Model of Student Departure," *Economics of Education Review*, 18(3): 375-390.

元治恵子, 2006, 「進路に向けての活動の実態」石田浩編著『高校生の進路選択と意識変容』東京大学社会科学研究所, 29-42.

濱名篤, 2006, 「初年次教育からみた教養教育・キャリア教育」『大学教育学会誌』28(1): 46-52.

Ishida, Hiroshi, 2003, *Inequality in Access to Higher Education in Post-war Japan*, Discussion Paper Series F-111, Institute of Social Science, University of Tokyo.

金子元久, 2005, 「高等教育の次の焦点—奨学金と授業料」『IDE—現代の高等教育』474: 5-11.

カレッジマネジメント編集部, 2004, 「特集 止まらないドロップアウトにどこまで対応すべきか」『カレッジマネジメント』126.

片瀬一男, 2005, 「意欲があって大学を去る者、意欲を失ってやめる者—二つの不幸な退学理由へのブル代数アプローチ」『東北学院大学教育研究所報告集』5: 43-69.

河合塾, 2001, 「2001年度入試結果速報」『Guideline』2001年4・5月号. 最終アクセス日 2007年2月27日. http://www.keinet.ne.jp/keinet/doc/keinet/jyohoshi/gl/toku0104/01kekka_top.html

———, 2002, 「2002年度入試結果速報」『Guideline』2002年4・5月号. 最終アクセス日 2007年2月27日. http://www.keinet.ne.jp/keinet/doc/keinet/jyohoshi/gl/toku0204/02kekka_top.html

———, 2003, 「特集2 なぜ退学率が増加しているのか—工学系を中心に」『Guideline』2003年7・8月号. 最終アクセス日 2007年2月27日.

<http://www.keinet.ne.jp/keinet/doc/keinet/jyohoshi/gl/toku0307-2/index.html>

河野銀子, 1997, 「大学におけるスループットの検討—退学者のインタビューを中心として」『山形大学教育実践研究』6.

- , 2003, 「大学大衆化時代における ‘First-Generation’ の位相」『山形大学紀要 (教育科学)』13(2) : 127-143.
- 小林雅之・濱中義隆・島一則, 2002, 「国立大学における経済的事由による休学者に関する実証的研究—国立 A 大学を事例として」『日本教育社会学会第 54 回大会発表要旨集録』, 46-47.
- 小林信一, 1999, 「留年とドロップアウト」『IDE—現代の高等教育』405 : 42-46.
- 小杉礼子, 2005, 「高等教育進学層での移行の課題」労働政策研究・研修機構編『若者就業支援の現状と課題—イギリスにおける支援の展開と日本の若者の実態分析から』労働政策研究・研修機構, 160-178.
- , 2006, 「教育から職業への移行の変容」労働政策研究・研修機構編『大都市の若者の就業行動と移行過程—包括的な移行支援にむけて』労働政策研究・研修機構, 14-60.
- Manski, Charles F., 1989, “Schooling as Experimentation: A Reappraisal of the Postsecondary Dropout Phenomenon,” *Economics of Education Review*, 8(4): 305-312.
- 丸山文裕, 1984, 「大学退学に対する大学環境要因の影響力の分析」『教育社会学研究』39 : 140-153.
- 長尾由希子, 2006, 「進路指導の評価に関する規定要因」佐藤博樹編『若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証研究 平成 17 年度総括研究報告書』東京大学社会科学研究所, 81-88.
- 日本私立学校振興・共済事業団私学経営相談センター, 2004, 『「学校法人の経営改善方策に関するアンケート」報告 大学・短期大学法人編／平成 15 年 7 月調査—教育・経営改革 模索から実践へ』日本私立学校振興・共済事業団.
- OECD, 2000, *Education at a Glance: OECD Indicators*, 2000 Edition, Paris: OECD.
- 大竹文雄・富岡淳, 2003, 「誰が所得再分配政策を支持するのか？」『経済分析』171 : 3-27.
- Pascarella, Ernest T. and Terenzini, Patrick T., 2005, *How College Affects Students: A Third Decade of Research*, San Francisco: Jossey-Bass.
- 佐々木啓子, 2002, 『戦前期女子高等教育の量的拡大過程—政府・生徒・学校のダイナミクス』東京大学出版会.
- Seidman, Alan (ed.), 2005, *College Student Retention: Formula for Student Success*, Westport, CT: Praeger Publishers.
- 私学高等教育研究所, 2005, 『私立大学における一年次教育の実際』日本私立大学協会附置私学高等教育研究所.
- Skrondal, Anders and Rabe-Hesketh, Sophia, 2004, *Generalized Latent Variable Modeling: Multilevel, Longitudinal, and Structural Equation Models*, Boca Raton: Chapman & Hall/CRC.
- 岨中達, 1974, 「離学者の実態とその問題点」『厚生補導』95 : 14-21.
- Tinto, Vincent, 1993, *Leaving College: Rethinking the Causes and Cures of Student Attrition*, 2nd ed., Chicago: University of Chicago Press.
- 内田千代子, 2003, 「大学における休退学、留年学生について—調査をもとに」『大学と学生』460 : 25-33.
- 吉川裕美子・濱中義隆・林未央・小林雅之, 2004, 「学生の流動化と学士課程教育—全国大学調査にみる編入学、単位認定、学生交流と支援体制の実態」『学位研究』18 : 3-104.
- 吉本圭一, 2003, 「専門学校の発展と高等教育の多様化」『高等教育研究』6 : 105-129.

大学生のアルバイト時間数を規定する要因

篠崎武久

(早稲田大学理工学部)

本稿の目的は、大学生のアルバイト時間と、親からの仕送りなどの経済状況、勉強時間などの生活環境との関係を明らかにすることである。大学生がアルバイトする背景としては、生活費や交際費の工面、社会勉強の一環など複数の要因が考えられるが、本研究では特に生活費や学費、勉強量が、アルバイト時間の量（アルバイト労働供給量）をどのように規定しているかについて検証した。大学生を対象としたパネル調査を用いた計量分析からは、①生活費に占める親からの仕送りの割合が高いとアルバイト量が少ないが、学費に占める親からの仕送りの割合はアルバイト量と有意な関係を持たないこと、②自宅（下宿）での勉強時間数や大学への出校日数などの勉強量とアルバイト量とは負の関係にある。ただ、勉強量や出校日数がアルバイト時間数に与える影響は、pooled data にトービットモデルを適用した場合、過大に推定されていることなどが明らかとなった。

1. はじめに

本稿の目的は、大学生のアルバイト時間と、親からの仕送りや勉強時間とがどのような関係にあるのかを、独自に調査したパネルデータから明らかにすることである。

第一次ベビーブーム世代が2007年以降に一斉退職することを受け、企業内での労働力不足の顕在化とその対応策への関心が急速に高まったことに代表されるように、少子高齢社会の中でどのように労働力を確保していくかに関する議論に注目が集まっている。例えば2005年の『労働経済白書』は、人口減少社会において高齢者、女性、若年者の労働参加による労働力確保の必要性和、そのための方策について論じている。同じ2005年には『経済財政白書』も1章を割いて、人口構成の高齢化が労働市場や日本経済に与える影響について論じており、民間企業の人材確保という問題の枠を越えて、政策的にも労働力確保が重要な課題になっていることがうかがえる。

上記の『労働経済白書』が注目した新たな労働力供給源のうち、若年者に注目してみよう。1990年代から2000年代にかけての若年労働問題は、学卒者の新規採用の縮小とそれに伴う非正規雇用の増大に集約され、特に、若年者の中での賃金格差の拡大、あるいは非正規雇用者から正規雇用者への転換を促進させる方策などへの関心が高かった。これらは若年労働力のうち、すでに学校を卒業した者（既卒者）を議論の主な対象としていると考えられる。

他方、若年労働力としては、既卒者が供給する労働力以外に、在学している者が供給する労働力、一般には学生アルバイトと呼ばれている労働力が考えられる。表1は在学しながら就業している者の数を2002年の『就業構造基本調査』を用いて計算した結果を示している⁽¹⁾。高校への通学を主としつつ働いている者が約24万人おり、以下、短大・高専の約25万人、大学・大学院の約84万人を加えると、通学を主としつつ何らかの職に就いて働いている若年者の数は130万人強に達する。これは15-29歳の若年者のうち有業の者（1400万人弱）の9%から10%程度を占めており、割合は小さいものの、無視できない数字となっている。また、仕事と通学の主従の関係や年齢構成がわからない⁽²⁾という留保が付くが、在学者がどのような形態で働い

ているかを『労働力調査（詳細結果）』から見ると、2002年から2006年までを通して、在学者のおおよそ8割5分から9割程度がアルバイトで働いていることがわかる（表2）⁽³⁾。これらの統計からは、在学しながら働いている者の数が無視できない程度存在すること、またそれら就業者の多くがアルバイトという形態で働いていることなどを確認することができる。

表1 在学しながら就業している15-29歳層の人数

	総数	小学・ 中学	高校	短大・ 高専	大学・ 大学院
男女計	132.84	0.07	23.88	25.19	83.72
男性	68.74	0.05	10.71	8.65	49.32
女性	64.11	0.02	13.17	16.53	34.39

資料出所)『就業構造基本調査』2002年。

注) 15-29歳の有業者の中で仕事は従業者のうち通学が主な者の数。

表2 在学しながら就業している労働者の就業形態

年	2002	2003	2004	2005	2006
総数					
学歴計	136	129	117	133	124
小学・中学・高校	27	24	20	20	20
短大・高専	22	23	20	20	20
大学・大学院	87	81	77	93	85
うちアルバイト					
学歴計	115	109	99	117	108
小学・中学・高校	24	22	19	19	18
短大・高専	18	19	16	17	17
大学・大学院	73	68	64	81	73

資料出所)『労働力調査（詳細結果）』各年。

このような学生アルバイトに関して、彼ら/彼女らがどのような理由で就業するのかに関する分析、言い換えれば、学生アルバイトの労働供給を規定する要因に関する分析は数少ない。これは、例えば女性の労働供給に関して、賃金率、就業形態、配偶関係、子どもの数などの要因と女性の労働供給との関係について膨大な研究の蓄積があるのとは対照的である。これまで学生アルバイトに関しては、主に教育社会学的な観点からの研究の蓄積が進んでおり、例えばアルバイトと卒業後の職業との関係（遠藤・牧・西山 1994）や、アルバイトの持つ社会的意味や教育的性格に注目した研究（武内 1992、中島 2000、岩田 2005）などがある⁽⁴⁾。ただ、これらアルバイトの質的側面ではなく、労働供給という量的な側面に関しては、教育社会学の中でも未解明の部分が多いようである。

そこで本稿では、2004年から継続実施されている独自のアンケートデータを用いて、学生アルバイトの労働供給を規定する要因を検証する。具体的には、大学生のアルバイト時間数と、生活費、学費、自宅での勉強時間などとの関係を計量分析から明らかにする。労働供給に関する研究では1時点の横断面データを用いて、労働供給量とその規定要因の関係を分析することが多いが、本稿では2004年から2006年まで継続して調査されたパネルデータを用いて、アルバイト労働供給量を規定する要因を明らかにする点が新しい。

本稿の結論はおおよそ次のように要約される。まず生活費や学費との関係では、生活費に占める親からの仕送りの割合が高いとアルバイト量が少ないが、学費に占める親からの仕送りの割合はアルバイト量と有意な関係を持たないことがわかった。また自宅での勉強時間や大学への出校日数に関しては、勉強量、出校日数とアルバイト時間数は負の関係にあったが、pooled data

により推定された結果は勉強量や出校日数の負の効果を過大に推定しており、panel data を用いて推定された効果はより小さくなることがわかった。

本稿の構成は以下の通りである。2 節でデータの概要と分析に用いるデータセットについて説明する。3 節では大学生のアルバイト時間数といくつかの属性、項目との関係について、クロス表から考察した後、変量効果トービットモデルを用いて、アルバイト時間数を規定する要因を明らかにする。4 節で結論を述べる。

2. データの概要とデータセット

以下の分析では、東京大学社会科学研究所の「高校生の生活と進路に関する調査」研究会が 2004 年から 2006 年にかけて継続的に調査したアンケート調査の個票データを用いる。

このパネル調査の概要について少し説明する。本パネル調査は 2004 年 1 月に最初の調査「高校生の生活と進路に関するアンケート」が実施され、その時の調査対象者は、秋田、宮城、石川、神奈川の 4 県の高校に通学する高校 3 年生約 7500 人であった。調査対象県は、若年無業率の高低と進学率の高低で 47 都道府県を 4 つに分類し、各分類から 1 県を抽出する形で決められた。調査方法は、各高校に調査票を郵送し、生徒の記入後、高校ごとに郵送で回収する方法を採っている。この調査は主に、高校生の進路決定までの行動や学生生活の内容に関する設問で構成されている。

そして同 2004 年の 10 月に 1 回目の追跡調査「高校卒業後の生活と意識に関するアンケート」が実施され、翌 2005 年 10 月に 2 回目の、2006 年 10 月に 3 回目の追跡調査がそれぞれ実施されている。これらの追跡調査は、最初の高校在学時の調査で住所の申告があった学生に対してのみ調査票を郵送し、本人の記入後、郵送で回収している。回収数は毎年およそ 500 から 600 程度である。追跡調査は年次によって調査票のスタイルが若干異なるものの、基本的には高校卒業後に就職した者用と進学した者用の 2 種類の調査票で構成されている⁶⁾。調査の内容は、就職者については就業状態や賃金などに関する設問、進学者については学校での生活や将来の就職希望などに関する設問でそれぞれ構成されている。

本稿の分析に用いるデータセットは、上述の複数の調査のうち、2005 年 10 月の進学者用調査と 2006 年 10 月の進学者用調査をつなげてパネル化したデータである。さらにこのデータの中から大学進学者のみを取りだして分析に使用する。本稿の目的は学生のアルバイト時間数を規定する要因を明らかにすることだが、分析の中に修了年限や学費が異なるグループが混在すると結果の解釈が難しくなる可能性がある。そこで本稿では分析に耐えうる回答者数を確保できる大学生に焦点を当て、大学生のアルバイト時間数を規定する要因を分析する。また、2005 年調査と 2006 年調査のみを用いる理由は、2004 年調査と 2005 年、2006 年調査では調査票の設問形式が異なり共通して使用できる設問が限られてしまうこと、2004 年時点から連続して回答しているケースに限定すると浪人を経て大学に進学してきたケースが脱落してしまうことなどが挙げられる。

さらに分析には 2005 年と 2006 年の両年の調査に回答しているケースのみを用い、データセットを balanced panel の形にして使用する。balanced panel と unbalanced panel の選択には一長一短があるが、次節以降の分析で用いる変量効果トービットモデル (random-effects tobit model) の場合、サンプルのセレクション (脱落) と個体効果 (individual effect) が独立である必要がある (Wooldridge 2002)。本稿では両者が独立でない可能性を考慮して、ひ

とまずデータセットを balanced panel の形にして使用することとした。もっとも上述したように、本稿で用いる追跡調査のケース数は2004年1月の高校在学時点でのケース数（約7500）からは大幅に縮小しており、追跡調査に協力する・しないの段階ですでに大量のサンプル脱落が生じている。脱落数が大きいパネルデータを使用しているという意味で、本稿の結論には一定の留保が付くと考えられる。

3. アルバイト時間数とその規定要因

3.1 パネルデータから見るアルバイト時間数の変化

以下でアルバイト時間数とその規定要因との関係を計量的に分析する前に、本段では、パネル化されたデータを用いて、1年の間に同一個人のアバイト時間数がどのように変化するか、あるいは、生活費に占める親の負担割合がどの程度上下するかを確認してみる。1時点の調査でも、回顧的に過去の状況を尋ねることで同様の変化を観察することが可能ではあるが、計測誤差はるかに小さいという点において追跡調査によるパネルデータの方が異時点間の変化をより正確に記述できる。

表3は2005年から2006年にかけて、同一個人の通常1週間のアルバイト時間数がどのように増減したかを表している。表中ではアルバイト時間数の変動が小さい者の割合が高く、分析サンプルの6人に1人は両年ともアルバイトを全くしていない者、約3人に1人は両年とも10時間以上アルバイトしている者である。同時に、2005年には全くアルバイトしていなかった者が2006年には10時間以上アルバイトしていたり、逆に2005年に10時間以上アルバイトしていた者が2006年にはアルバイトを止めてしまう例があるなど、1年の間でもアルバイト時間数が大きく変動している個人が存在することも確認できる。

表3 アルバイト時間数の変化：2005年から2006年にかけて

		2006年のアルバイト時間数		
		0	1-9	10+
2005年の	0	34	12	7
アルバイト	1-9	8	23	15
時間数	10+	10	18	71

表4 生活費に占める親の負担割合の変化：2005年から2006年にかけて

		2006年の生活費に占める親の負担(%)			
		0-24	25-49	50-74	75-100
2005年の	0-24	18	0	8	6
生活費に	25-49	5	4	3	2
占める	50-74	2	5	15	13
親の負担	75-100	6	5	15	91

表4はアルバイト時間数の規定要因である生活費の状況の変化を見たものである。具体的には、生活費に占める親の負担割合が、同一個人の中で2005年と2006年でどのくらい変化したかを表している。分析サンプルの半数近くが、両年とも生活費を75%以上親に負担してもらっていることがわかる。他方、アルバイト時間数の増減と同じように、2005年と2006年では親の負担割合が大きく変化している者も少なからず存在する。

これらの表を見る際に留意すべきは、アルバイト供給量の水準や供給量の異時点間の変化が、性別や学年など客観的に把握できる情報に基づいて完全に類型化できるとは限らない点である。例えば、同性、同学年、同専攻、同生活レベルの者を複数取り出したとしても、彼ら/彼女らの

アルバイト時間数およびその増減には差が生じ、完全に一致することはない。これはアルバイト供給量の決定が客観的に把握できる指標の他に、観察不可能な個人の資質（潜在能力、意欲、選好など）によって左右されるためである。このような観察不可能な変数が被説明変数に対して有意な効果を持つ場合、横断面データを用いて回帰分析した結果にはバイアスが生じることになる。次段ではこの点に注意しながら、アルバイト時間数とその規定要因との関係を検証する。

3.2 分析の方法

本段と次段では、アルバイト時間数とその規定要因との関係を、パネルデータにパネル分析の手法を適用して検証する。計量分析の手法としては、通常の1週間のアルバイト時間数を被説明変数とした変量効果トービットモデル⁽⁶⁾を用いる。

変量効果トービットモデルの被説明変数は、アルバイト時間数を階級値で尋ねた変数である。階級値はゼロから41時間以上までの10個あり、それぞれの階級値の中央値を回答者のアルバイト時間数として用いる。単位は時間である。

このように被説明変数が負の値を取れず、かつゼロの値が出現するような場合、横断面データの場合にはトービットモデルのうち途中打ち切り回帰モデル (censored regression model) を選択し、推定する。本稿で用いる変量効果トービットモデルはこの途中打ち切り回帰モデルをパネルデータに応用したものである。

説明変数には、下記のような変数を用いる⁽⁷⁾。以下、順に作成方法と予想される符号について述べる。

性別ダミー：女性が1をとるダミー。

理系ダミー：回答者の大学での専攻が理系分野の場合に1をとるダミー。本稿のパネルデータでは、2005年の調査で大学における専攻分野を尋ねている。専攻分野は「その他」を含め計9つあるが、このうち「理工（理学・工学）」「農学」「保健（医学・歯学・薬学・看護学など）」に該当する場合に理系とした。理系大学生は文系大学生に比べて、単位取得上、出席を重視される科目（実験や演習）が多いと想定されるため、アルバイト時間を制約する要因となることが予想される。

学年ダミー：1年次在籍、2年次在籍の各ダミー。基準は3年次在籍である。各回答者の進級がアルバイト時間数に与える影響を表している。

両親と別居ダミー：両親と別居している場合に1をとるダミー。別居には「一人暮らし」の他に、「学校の寮」「その他（共同生活など）」が含まれる。別居しているために生活費が増大しアルバイト時間数が増えるという効果と、別居できる程度には実家の生活水準が高いのでアルバイトを回避できるという負の効果が考えられ、この変数の符号は事前には不明である。

生活費に占める親の負担割合：日常の生活費のうち、親からの援助でまかなっている割合。親の負担割合が高いほど子はアルバイトする必要性が低下するので、アルバイト時間数とは負の関係にあると予想される。単位は%である。

学費に占める親の負担割合：大学に支払う学費のうち、親からの援助でまかなっている割合。これも親の負担割合が高いほど子はアルバイトする必要性が低下するので、アルバイト時間数とは負の関係にあると予想される。単位は%である。

通常1週間の家での勉強時間：自宅または下宿で1週間の間に勉強する時間数。階級値で尋ねられており、各階級の中央値を勉強時間として用いる。生活時間のうち、どの程度を勉強に振り向けているかを表しており、勉強時間数が多いほど相対的にアルバイト時間数は減少すると考えられる。単位は時間。

通常1週間の出校日数：1週間にどれくらい大学に出校するかを、ゼロから7日まで1日単位で尋ねた変数。科目の履修状況や学業以外の部活、サークル活動への参加の程度を表しており、これも出校日数が多いほどアルバイト時間数は減少すると考えられる。単位は日。推定に使用する変数の基本統計量は、表5に示した。

表5 基本統計量

	ケース数	平均	標準偏差	最小値	最大値
通常1週間のアルバイト時間数(時間)	396	10.54	9.51	0	43
性別ダミー(女性=1)	396	0.51	0.50	0	1
理系ダミー(理系=1)	396	0.34	0.48	0	1
1年生ダミー(基準:3年生)	396	0.06	0.23	0	1
2年生ダミー(基準:3年生)	396	0.50	0.50	0	1
両親と別居ダミー(別居=1)	396	0.43	0.50	0	1
生活費に占める親の負担割合(%)	396	68.34	33.58	0	100
学費に占める親の負担割合(%)	396	87.17	29.31	0	100
通常1週間の家での勉強時間(時間)	396	3.58	4.47	0	21
通常1週間の出校日数(日)	396	5.00	0.87	1	7

表6 大学生のアルバイト時間数を規定する要因の分析

被説明変数:通常1週間のアルバイト時間数(時間)	データ	
	pooled data	panel data
	推定方法	random-effects tobit
	係数	係数
性別ダミー(女性=1)	0.470 (1.178)	0.510 (1.470)
理系ダミー(理系=1)	-3.374 ** (1.301)	-3.710 * (1.604)
1年生ダミー(基準:3年生)	0.428 (2.610)	-0.655 (2.254)
2年生ダミー(基準:3年生)	2.020 + (1.189)	1.666 + (0.869)
両親と別居ダミー(別居=1)	-3.696 ** (1.188)	-3.189 * (1.415)
親負担割合:生活費(%)	-0.116 *** (0.017)	-0.102 *** (0.018)
親負担割合:学費(%)	-0.038 * (0.019)	-0.018 (0.021)
家での勉強時間(時間)	-0.285 * (0.132)	-0.239 * (0.119)
通常1週間の出校日数(日)	-3.547 *** (0.683)	-2.487 *** (0.655)
定数項	40.035 *** (3.901)	31.953 *** (3.959)
サンプルサイズ	396	396
グループ数		198
対数尤度	-1191.59	-1163.58
Prob > chi2	0.000	0.000
擬似決定係数	0.042	
尤度比検定	chibar2(01) =	56.03
	Prob >= chibar2 =	0.000

注) 括弧内は標準誤差。***、**、*、+はそれぞれ0.1%、1%、5%、10%水準で有意なことを示す。

3.3 変数効果トービットモデルの推定結果

変数効果トービットモデルの推定結果は表 6 に示されている。表 6 には 2005 年、2006 年のデータを pooled data として扱い、途中打ち切り回帰モデルを適用して推定した結果も併せて記載されている。2 つのモデルの尤度比検定の結果は表の最下段に示されているが、結果はパネルレベルの分散が重要であることを示しており、panel data に変数効果トービットモデルを適用して推定することが選択される。

各変数の符号は予想された方向で推定されている。別居ダミーは負に推定されており、別居できる程度には実家の生活水準が高いためにアルバイトを回避しているという効果が大きいものと推察される。学費に占める親の負担割合は、pooled 推定の場合には負に有意な効果を持っているが、panel 推定の場合には有意な結果が得られていない。個人レベルでの変動を考慮した場合、学費を親がどの程度支払うかということとアルバイト時間数とは有意な関係にないことがわかる。

他方、生活費に占める親の負担割合はアルバイト時間数に負の影響を与えている。panel 推定の結果からは、親の負担割合が 10%ポイント高いと、子のアルバイト時間が 1 時間少なくなることがわかる。この結果からはアルバイト時間数が大学生の学費ではなく生活費とのみ強く関連していることが推察される。これは、1950 年代頃まではしばしば観察された苦学生のようなタイプの大学生にかわって、親からの仕送りや奨学金で学費をまかなう大学生が大多数になったことや、大学生活をより楽しむための生活費を捻出するためのアルバイトが一般的になったことなどと関連していると考えられる⁽⁸⁾。

家での勉強時間数や 1 週間の出校日数は、それぞれアルバイト時間数と負の関係がある。ここで注目すべきは、pooled 推定の結果と panel 推定の結果を比較すると、panel 推定の係数の方が（絶対値で見て）小さいことである。この意味を考えてみよう。

今、アルバイト時間数には影響するが観察することのできない変数、例えば勉強に対する意欲を考えよう。勉強に対する意欲が高い者は、自宅での勉強時間を多くしたり、大学への出校日数を多めに設定したりする一方で、アルバイトの時間数は低めに設定することが考えられる。いいかえれば、勉学意欲の高さは勉強時間や出校日数と正の相関がある。パネル推定では勉学意欲のような、観察されない、個々人に固有の効果を個体効果 (individual effect) と呼ぶが、この個体効果と説明変数間に正の相関がある場合、説明変数と攪乱項の間にも正の相関が生じるため、pooled data に基づく勉強時間や出校日数の係数は過大に推定されることになる。例えば、pooled 推定の結果からは、出校日数が 1 日多いとアルバイト時間数が 3.5 時間低下することが示されているが、個体効果を考慮した panel 推定では、アルバイト時間数の低下は 2.5 時間に留まることがわかる。つまり、pooled 推定における出校日数の負の効果は過大に推定されていることになる。

4. 結論

本稿は大学生のアルバイト時間と、親からの仕送りや勉強時間とがどのような関係にあるのかを、大学生を追跡したパネル調査から明らかにした。変数効果トービットモデルを用いた推定結果からは、生活費に占める親の負担割合が高いとアルバイト量が少ないが、学費に占める親の負担割合はアルバイト量と有意な関係を持たないことがわかった。また自宅での勉強時間や出校日数とアルバイト時間数は負の関係にあったが、pooled 推定された結果は勉強量や出校

日数の負の効果を過大に推定しており、panel 推定された効果はより小さくなることがわかった。

労働力確保の観点から学生アルバイト供給量の増大をはかることを仮に考えた場合、本稿の結果からはどのようなことが示唆されるだろうか。推定結果では、大学における専攻が文理のどちらであるか、勉強時間や出校日数など主に勉学に対する関与の程度などがアルバイト時間数に有意な影響を持っていた。アルバイト時間数増加のためだけに大学や勉強へのコミットを低下させることは望ましくないので、例えば学外でのアルバイト活動を大学の卒業単位の一部として認める（加えてそのためのカリキュラム整備を進める）といった方策は有効かもしれないし、実際に一部ではそのような制度を始めている大学も存在する。また理系学部では実験や演習などによる長い拘束時間を考慮して、空いた時間でも可能な大学学内事務の学生へのアウトソースや、時間に制約されない形での業務請負などが考えられるかもしれない。

本稿の分析には、例えば労働供給を考える上で重要な変数である賃金率が含まれていないなど、いくつかの課題が残されている。また対象を大学生のアルバイト労働に限定したため、高校生や短大生、専門学校生のアルバイト供給については未解明のままである。これらの課題については、本稿で用いた追跡調査が蓄積されることで、徐々に解決されることが期待される。

[注]

- (1) 『就業構造基本調査』を用いてアルバイトの量的推移について論じた研究として長尾（2002）を参照。
- (2) ただし『就業構造基本調査』から計算すると、在学しながら就業している者のうち 95%以上は 15-29 歳で占められているため、表 2 の数字はおおよそ若年学生アルバイトの就業形態を表していると考えられる。
- (3) 『就業構造基本調査』と『労働力調査（詳細結果）』の数字を 2002 年で比較すると数字に若干の差異が見られるが、この場合、動態統計調査である『労働力調査（詳細結果）』よりも構造統計調査である『就業構造基本調査』の方がサンプルサイズが大きいため、後者の方がより正確な数字を表していると考えられる。
- (4) これらの先行研究の他に、1980 年代に発刊された一連の『アルバイト白書』が学生アルバイトに関する包括的で詳細な研究を含んでいる。
- (5) 年次によっては、就職も進学もしなかった者（無業者または浪人生）向けの調査票もあるが、この調査票に記入する回答者の数は 20 人前後と少ない。
- (6) 変量効果トービットモデルの詳細については Honoré（1992）や北村（2006）を参照。
- (7) パネル分析において、固定効果モデルの場合は性別や専攻など時間の経過によって変化しない（time invariant な）変数は固定効果として推定から脱落するが、変量効果モデルの場合はこれら time invariant な変数を推定に含むことができる。今回の分析では、他にも出身県ダミーや出身高校の四大進学率、高校時代の主観的な成績判断なども説明変数として試したが、いずれもアルバイト時間数とは有意な関係を持たなかったため、最終的な推定式からは除外した。
- (8) 大学生のアルバイトの長期的な変遷について簡略にまとめたものとして、例えば高木（2000a、2000b、2000c）を参照。

[参考文献]

- Honoré, Bo E. (1992), "Trimmed LAD and least squares estimation of truncated and censored regression models with fixed effects," *Econometrica*, Vol. 60, No. 3, pp. 533-565.
- Wooldridge, J.M. (2002), *Econometric analysis of cross section and panel data*, MIT Press.
- 岩田弘三 (2005)、「大学生のアルバイト目的と学業」、『武蔵野大学現代社会学部紀要』、No. 6、pp. 11-22。
- 遠藤惣一・牧正英・西山美瑛子 (1994)、「学生アルバイトに関する実証的研究 (その2) —中京以西アルバイト学生 4000 人の実態・意識調査結果の分析」、『関西学院大学社会学部紀要』、第 70 号、pp. 3-70。
- 学生援護会編、『アルバイト白書』各年。
- 北村行伸 (2005)、『パネルデータ分析』、岩波書店。
- 厚生労働省 (2005)、『労働経済白書』。
- 高木瑞恵 (2000a)、「大学生アルバイトの戦後史 (その1)」、『現代の高等教育』、No. 420、pp. 75-80。
- (2000b)、「大学生アルバイトの戦後史 (その2)」、『現代の高等教育』、No. 421、pp. 77-80。
- (2000c)、「大学生アルバイトの戦後史 (その3)」、『現代の高等教育』、No. 422、pp. 72-77。
- 武内清 (1992)、「高校生のアルバイトの機能とその意味」、『上智大学教育学論集』、No. 27、pp. 75-88。
- 内閣府 (2005)、『経済財政白書』。
- 中島史明 (2000)、「アルバイトの実態とその規定因」、日本労働研究機構調査研究報告書、No. 138、第 7 章。
- 長尾由希子 (2002)、「高校生アルバイトの量的推移に関する一試論」、『東京大学大学院教育学研究科紀要』、No. 42、pp. 159-168。

専門高校からの進学

伊藤秀樹

(東京大学大学院)

本稿では、専門高校から高等教育への進学について、高校3年生時点の入学手段や志望動機と入学1～2年後の学生生活や意識に注目した。高卒就職の縮小と少子化の影響で増加傾向にある専門高校からの進学者の多くは学力的・経済的なハンデを抱えているが、推薦入試制度と奨学金の利用やアルバイトによって進学が可能となっていた。しかし入学後については、四年制大学に進学した者には学力的・経済的なハンデによる困難が押し寄せる。高校時代の普通科目の勉強量が不足していることにより普通科出身の学生より勉強時間が必要になり、また同時に長時間のアルバイトを余儀なくされ、成績不振に陥ったり余裕のない大学生活を送る学生が多いことが確認できた。本稿の結果からは専門高校と四年制大学との接続はうまくいっているとはいえず、彼らに対する入学前後の学力的な支援や奨学金制度のさらなる周知の重要性が示唆される。

1. はじめに

図1 四年制大学+短大進学率の推移

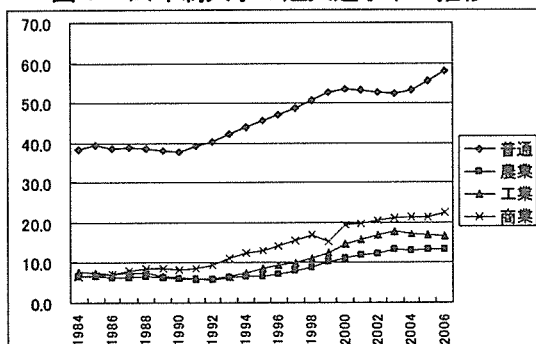
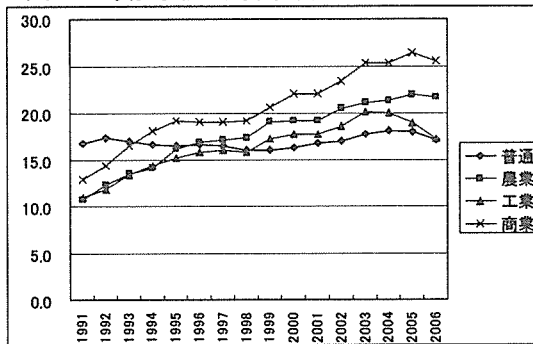


図2 専修学校(専門課程)進学率の推移



注) 文部科学省『学校基本調査報告書』各年度版より報告者作成

専門高校はかつては職業高校と呼ばれ、職業的知識や技術の伝達を目的とする完成教育を担う機関であった。しかし、90年代以降、高等教育への進学という進路を選択する専門高校生の数は確実に増加している。図1・図2はそれぞれ、普通科と農業科、工業科、商業科における四年制大学+短大進学率、専修学校(専門課程)進学率の推移であるが⁽¹⁾、大学+短大の進学率はどの専門学科においても普通科と時を同じくして上昇し、また専修学校(専門課程)の進学率は普通科が横ばいであるのに対し、専門学科では着実に上昇を続けている。また、高等教育側から見ても、専門高校の出身者は無視できない存在になっている。2005年3月に高校を卒業して高等教育に進学した者において、大学+短大の進学者の8.3%、専修学校(専門課程)の進学者の24.3%を専門高校出身者が占めている⁽²⁾。

このような90年代以降の専門高校の進学率の上昇には、時を同じくして生じた専門高校と高等教育それぞれにまつわる変化が関係している。専門高校においては、不況の影響で高卒就職

の需要が低下し、就職が非常に困難になったという背景がある。本田（2006）によると、90年代半ば以降、高卒就職から典型雇用へのほぼ独占的な採用ルートであった「学校経由の就職」がしくみはそのままに縮小され、典型雇用への道は限りなく狭まったという。これは専門高校も例外ではなく、本田（2005）では、「学校経由の就職」の基盤であった高校と企業との「実績関係」は商業高校や工業高校でも顕著に衰退していることが示されている。完成教育を担うはずだった専門高校においても高卒就職の困難は逃れられず、生徒を高等教育への進学へと誘導する必要が生じてきていると考えられる。

高等教育においては、少子化の影響がある。不況にもかかわらず進学率が上昇したのは、ちょうど90年代初頭を境に18歳人口が減少し始めたためである（矢野2001）。専門高校においても高等教育への入学は以前より容易なものになっているだろうと考えられる。

しかし社会的背景による大きな水路づけがあったとしても、専門高校からの進学は依然として困難といえる部分も抱えている。普通科目の学力に基づいた一元的な高校間の階層構造の中で相対的に下位に位置づけられてきた専門高校では、高校入学段階では成績良好とはいえない生徒が多い。また、普通高校に比べ普通科目の授業時間が大幅に少ないため、四年制大学で必要となる普通科目による学力検査は専門高校の生徒にとって圧倒的に不利なものである。そのため専門高校からの四年制大学への進学は、普通科目による学力検査を要求されない推薦入試が重要な経路となっていることが指摘されている（中村1997, 2006, 荒川2000など）。

このように、90年代の高卒就職市場の縮小と少子化による高等教育への入学可能性の高まりは専門高校の生徒を進学へ大きく水路づけ、また四年制大学へは推薦入学制度を媒介として進学が達成される。しかし、専門高校の生徒たちがどのような志望動機で高等教育への進学を目指すのか、また彼らが高等教育への進学以後どのような学校生活を送っているのかについては、今まであまり注目されてきてこなかった。かつては就職へと水路づけられてきたはずの専門高校の生徒たちが進学を希望する理由や、普通科目の授業時間が少なくまた専門科目を長い時間学ぶという普通科とは異なる知識・学力の形成がなされてきた専門高校出身者が学力面を含めて高等教育においてどのような学校生活を送るのかは、専門高校出身者が高等教育にとって無視できない存在となった現在、検討していく必要があるものであろう。本稿では、専門高校からどのような生徒がどのような志望動機によって進学し、また彼らが進学後にいかなる学校生活を送っているのかについて明らかにしていくことを目指す。

2. データと対象

本稿の分析には、2004年1月に実施された「高校生調査」と、2005年10月～2006年1月に実施された「第2回追跡調査」のデータを用いる。「第2回追跡調査」の調査票B（短大・専門学校・職業訓練校のいずれかに通っている方用）・調査票C（4年制大学に通学している方用）に回答している生徒の出身校と在学している学校の種類については表1のとおりである。専門高校出身者の回答は合計と65人と少なく、また追跡調査であるためサンプルバイアスが伴うため、本稿の分析で「第2回追跡調査」のデータを使用している部分に関しては、結果の解釈に留意が必要となる。

表1 出身学科と在籍する学校（「第2回追跡調査」調査票B・C回答者）

	専門学校	短大	四年制大学	合計
普通科上位校	42	29	236	307
普通科下位校	49	19	51	119
総合学科	6	7	9	22
専門学科	21	17	27	65
商業科	14	11	13	38
工業科	6	3	13	22
農業科・水産科	1	2	0	3
家庭科	0	1	0	1
体育科	0	0	1	1
合計	118	72	323	513

注) 職業訓練校在籍者（4人）は除外

以下の分析では、普通科上位校、普通科下位校、専門学科の3タイプの卒業生について比較を行っていく。総合学科の卒業生に関してはサンプルが少なく、また普通科とも専門学科とも教育実践が明確に異なるものであることから、普通科下位校あるいは専門学科の出身者と統合せず本稿の分析からは除外する。

3. 専門高校ではどのような生徒が高等教育へと進学するのか

3.1 高等教育への入学形態

まず、専門高校の生徒たちがどのような形で高等教育へと入学しているのかについてであるが、やはり推薦入試制度は専門学科の生徒にとって高等教育への進学の重要な手段となっている。「高校生調査」によって希望の進学先と学校タイプ別に高校3年生の12月までの推薦入試の受験経験の有無を確認した結果が表2であるが、短大の希望者の90.1%、四年制大学の希望者の96.6%が推薦入試を受験している。普通科目による学力検査においては圧倒的に不利である専門高校の生徒にとって、推薦入試制度は高等教育、特に短大や四年制大学への進学には必須のものとなっている様子がうかがえる⁽³⁾。

表2 推薦入試の受験の有無

		推薦入試を受験した	(複数回答あり)			(度数)
			指定校推薦	公募制推薦	自己推薦・A O入試	
専門学校に 進学予定	普通科上位校	53.2%	12.1%	34.9%	14.0%	(421)
	普通科下位校	64.3%	20.3%	40.1%	12.1%	(639)
	専門学科	70.0%	26.4%	40.7%	15.1%	(337)
		***	***			
短大に進学 予定	普通科上位校	71.8%	23.6%	40.5%	14.1%	(220)
	普通科下位校	82.4%	35.1%	38.8%	21.6%	(245)
	専門学科	90.1%	32.2%	53.7%	19.8%	(121)
		***	*	*		
四年制大学 に進学予定	普通科上位校	41.6%	21.6%	17.5%	11.7%	(2207)
	普通科下位校	68.1%	26.3%	32.8%	19.3%	(646)
	専門学科	96.6%	47.3%	39.5%	28.3%	(205)
		***	***	***	***	

注) *** : $p < 0.001$ * : $p < 0.05$

推薦入試のなかでも多様な入試形態があるが、表2を確認するとわかるとおり、専門学科の生徒はさまざまな形態を利用している。高校生にとって一番合格率の高い入試形態は指定校推薦であるが、荒川(2000)によると、専門高校の短大と四年制大学の指定校推薦の枠はほぼ全枠埋まるという。そのため、より応募倍率の高い公募制推薦や自己推薦、AO入試などを受験することになる生徒も一定数存在している。

3.2 進学資金の調達方法

前節では、さまざまな形態の推薦入試が普通科目における学力的なハンデを抱えた専門高校の生徒の進学を可能にしていることを確認した。しかし、従来の研究では、専門高校の生徒には経済的に苦しい家庭の生徒が多いということも指摘されてきた。「第2回追跡調査」を確認すると、専門高校出身者は普通科出身者に比べて、高校3年生当時の家庭の生活は「豊かではない」「あまり豊かではない」状況であったと回答した者が多かった(普通科上位校 13.9% < 普通科下位校 20.3% < 専門学科 25.4%)⁽⁴⁾。

矢野(2001)によると、大学進学 of 学力的な制約は弱まったが、家計に占める教育費の割合は1975年以降着実に増加し続け、進学の所得制約は以前より大きくなっているという。このことをふまえると、高等教育への進学は専門高校の生徒の中でも経済的に裕福な層だけの特権となっている可能性がある。

しかし、実際に「第2回追跡調査」の結果を確認すると、高等教育への進学は専門高校の中で経済的に裕福な家庭のみが考えられる選択肢ではないようである(表3)。

表3 専門高校における経済階層と進学率

		進学希望率	専門学校	短大	四年制大学	正社員	フリーター・ 無業・その他	(度数)
専門学科	経済 上位	51.8%	18.5%	14.8%	18.5%	40.4%	7.4%	(27)
	中位	58.6%	10.3%	20.7%	27.6%	24.1%	17.2%	(58)
	下位	58.6%	34.5%	3.4%	20.7%	31.0%	10.3%	(29)

経済的に豊かでない家庭も多い専門高校からの進学者は、奨学金の利用や長時間のアルバイトによって学費を調達することで進学を達成している学生が多い傾向にあると考えられる。「第2回追跡調査」の回答によると、専門高校出身者は普通科出身者に比べて奨学金を利用する傾向にあり、最も在学期間が長い四年制大学では5割以上の学生が奨学金を利用している(表4)。また、1週間のアルバイトが21時間を越えている学生についても、専門高校出身者に多い傾向が見られる(図3)。

さらに、奨学金の利用とアルバイト時間の関係を確認すると、21時間以上アルバイトをしている学生は奨学金をもらっていない学生に多く、専門高校出身者には奨学金ももらわずアルバイト時間も短いという学生は少ない(表5)。

表4 奨学金利用率

	専門学校	短大	四年制大学
普通科上位校	22.0% (9/41)	18.5% (5/27)	30.9% (72/233)
普通科下位校	24.5% (12/49)	26.3% (5/19)	37.5% (14/51)
専門高校	38.1% (8/21)	35.3% (6/17)	55.6% (15/27)
合計	26.1% (29/111) p=0.368	25.4% (16/63) p=0.458	32.5% (101/311) p=0.025 *

図3 1週間のアルバイト時間

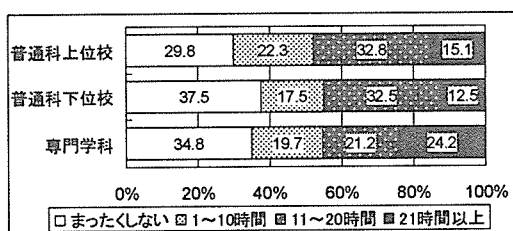


表5 奨学金とアルバイト時間

		まったく しない	1~10 時間	11~20 時間	21時間 以上	合計
普通科上位校	奨学金 ○	6.0%	6.6%	11.3%	4.6%	100.0%
	奨学金 ×	24.2%	14.9%	21.5%	10.9%	
普通科下位校	奨学金 ○	9.2%	5.0%	8.3%	3.3%	100.0%
	奨学金 ×	28.3%	12.5%	24.2%	9.2%	
専門学科	奨学金 ○	13.4%	11.9%	10.4%	7.5%	100.0%
	奨学金 ×	20.9%	7.5%	10.4%	17.9%	

3.3 進学を志望する理由

では、彼らの進学は、どのような動機によって支えられているだろうか。

表6は「高校生調査」において進学先の志望理由を尋ねた項目について、進学希望先ごとに普通科上位校、普通科下位校、専門学科について比較した結果を集約したものである。これより、専門高校の生徒の志望理由には3点の特徴が挙げられる。

表6 進学の志望理由

		専門学校	短大	四年制大学
<1>	自分の得意分野が学べる 資格・技術が身につく	(+) *		(+) *
	高校で学んだことがいかせる	(+) **		(+) ***
<2>	進学したほうが就職に有利だから 学歴を得るため	<-> **	<-> ***	<-> *
	授業料が安い	<-> **		<-> ***
<3>	いい就職先がなかったから	(+) ***	(+) ***	(+) ***
	高校の先生にすすめられて		(+) +	(+) ***

注1) *** : p<0.001 ** : p<0.01 * : p<0.05 + : p<0.1

注2) (+) は専門学科の方が普通科上位校、普通科下位校より「あてはまる」と回答した割合が高い
<->は専門学科の方が普通科上位校、普通科下位校より「あてはまる」と回答した割合が低い

第一に、専門高校の生徒は普通科の生徒に比べ、就職の有利さや学歴といったいわばステータスの上昇という動機が弱く、「自分の得意分野が学べる」「資格・技術が身につく」「高校で学んだことがいかせる」といった、自らのスキルアップが進学の動機となっている傾向がある。彼らは進学という行為そのものに意味があるという考えは弱く、進学先の教育内容により強い期待をもっていると考えられる。

第二に、専門学科では「授業料が安い」ことを志望理由とする生徒が少ない。これは、経済的なハンデを抱えながらも子どもの進学を叶えさせようとする家庭が多いことの表れであるだろう。

第三に、「いい就職先がなかったから」という生徒が普通科に比べて多いというように、高卒就職の需要の低下によって高卒後の就職が困難になった影響がうかがえる。また、短大や四年制大学において「高校の先生にすすめられて」進学を志望するようになった生徒が多い傾向がある。特に、四年制大学への進学希望者の40.0%が進学を高校の先生に勧められていることが特徴的である⁽⁵⁾。佐藤(粒来)(2003)によると、専門高校では高卒後の就職が厳しい現状もあり、成績が優秀な生徒には高校が積極的に介入して大学進学を勧めることがあるという。

専門学科の中で進学を勧められた生徒は、四年制大学>短大>専門学校の順に高く、また有意ではないが全体的に成績上位者に多い傾向がある(表7)。専門高校では成績の優秀な生徒は教師から進学を斡旋される傾向にあり、特に四年制大学への進学は教師からの斡旋が強い要因となっているといえるだろう。

表7 進学を先生に勧められた生徒と高校内成績

		高校の先生にすすめられた		
		専門学校	短大	四年制大学
専門高校	上位	15.1%	32.6%	45.5%
	中位	10.5%	30.0%	39.0%
	下位	7.5%	23.3%	31.1%
	(度数)	(324)	(116)	(196)
		p=0.225	p=0.681	p=0.248

成績と教師の進学斡旋についてふれたが、最後に、成績と実際の進路希望についての関係を

確認しておきたい。普通科か下位校ほどは明確な差は出ないが、成績の上位・中位の生徒は下位の生徒に比べ進学を希望する生徒が多い傾向にあり、特に四年制大学への進学者は成績上位の生徒に多い(表8)。成績優秀者が四年制大学を志望するようになりやすいのは、教師の斡旋の有無だけでなく、成績が推薦入試の合格可能性に直結するという事情も影響しているはずである。推薦入試制度によって入試の際に普通科目の学力は問われない専門高校でも、成績は進学/就職の決断や進学先の選択を大きく規定する要因になっていると考えられる。

表8 高校内成績と進路志望

		進学希望率	専門学校	短大	四年制大学	正社員	フリーター・ 無業・その他	(度数)
普通科上位校	成績 上位	95.8%	7.8%	4.6%	83.5%	3.2%	1.0%	(1010)
	中位	96.6%	12.8%	8.3%	75.4%	2.8%	0.6%	(997)
	下位	91.2%	21.7%	9.2%	60.4%	7.4%	1.3%	(971)
普通科下位校	成績 上位	79.1%	23.4%	12.4%	43.3%	18.5%	2.4%	(718)
	中位	69.8%	31.5%	11.9%	26.4%	27.5%	2.7%	(731)
	下位	59.5%	32.3%	9.3%	17.9%	32.3%	8.2%	(728)
専門学科	成績 上位	48.0%	17.9%	9.0%	21.1%	50.9%	1.1%	(525)
	中位	46.5%	27.9%	9.0%	9.7%	51.2%	2.2%	(445)
	下位	35.7%	21.0%	5.8%	8.9%	57.3%	6.9%	(518)

このように、専門高校の生徒は学力的、経済的なハンデを抱えながらも、それぞれ推薦入試制度と奨学金の利用またはアルバイトによって高等教育への進学を達成している。その陰には高卒就職の縮小があり、成績優秀者には教師によって進学が斡旋されるといった側面もある。そのような背景もあり、学力的な不利は推薦入試で回避できるにもかかわらず、四年制大学への進学に関しては高校での成績と直結している。

そして、彼らは具体的な仕事への志向性が強い専門高校の教育内容からか、普通科の生徒よりより自らのスキルアップを志向した進学希望である傾向がある。

4. 専門高校出身者は高等教育でどのような学校生活を送っているのか

4.1 学力的なハンデと進学後の成績

普通科目の学習量が普通科出身者に比べて大幅に不足しているだろうと考えられ、またその不足を推薦入試によって学力検査を回避することで乗り越えた専門高校出身者は、進学後の授業へうまく対応することが可能なのだろうか。福岡・吉本(2001)は資料をもとに、工業高校出身者は大学進学後に旺盛な専門的学習での意欲が数学や英語の学力をも引き上げ、また彼らは普通科目の学習が不十分だとしてもその分専門に関する科目を多く学んでいるため、進学面での普通科とは異なる独自の進学準備としての知識・学力の形成がなされ、工業高校は普通高校に対してむしろ優位性をもつと述べている。彼らの指摘に基づく、回答者が主に教養科目を学ぶ時期である大学1・2年生である「第2回追跡調査」においても普通科出身者と専門学科出身者の間に学力的な差は見られないはずであり、むしろ専門学校や短大の在籍者にとっては学力面の優位性が見られることになる。ただ、これらは工業高校のみにおける事例であり、また数学と英語の成績について普通科出身者と工業科出身者との間に統計的有意差はなかったことを示す際に用いられた資料も、一校の大学のものだけである。そのため、専門学校・短大在籍者や工業高校以外の専門高校出身者を含めて改めて包括的に検討を行う必要があると思われる。

実際に、専門高校出身者は普通科出身者と学力的に遜色のない学校生活を送ることができているか、「第2回追跡調査」より在籍する学校の種類と出身学科ごとに進学後の成績を確認した結果が表9である。

表9 専門学校・短大・四年制大学での成績

		学校での成績				合計	
		D:0~59点	C:60~69点	B:70~79点	A:80~100点		
専門学校	普通科上位校	0.0%	22.0%	46.3%	31.7%	(41)	(p=0.177)
	普通科下位校	2.0%	36.7%	49.0%	12.2%	(49)	
	専門学科	4.8%	28.6%	33.3%	33.3%	(21)	
	合計	1.8%	29.7%	45.0%	23.4%	(111)	
短大	普通科上位校	0.0%	14.3%	46.4%	39.3%	(28)	(p=0.471)
	普通科下位校	0.0%	15.8%	63.2%	21.1%	(19)	
	専門学科	0.0%	11.8%	70.6%	17.6%	(17)	
	合計	0.0%	14.1%	57.8%	28.1%	(64)	
四年制大学	普通科上位校	3.4%	15.4%	56.8%	24.4%	(234)	(p=0.023*)
	普通科下位校	7.8%	17.6%	58.8%	15.7%	(51)	
	専門学科	3.7%	40.7%	33.3%	22.2%	(27)	
	合計	4.2%	17.9%	55.1%	22.8%	(312)	

注) 期待度数が5.0以下のセルがあるため、()内の有意確率は参考

専門学校在籍者と短大在籍者に関しては、出身学科による成績の明確な差は見られない。学校の教育内容全般に満足しているかという項目においても、専門学校・短大在籍者ともに出身学科の間で「あてはまる」と回答した割合に差は見られず、また、どちらに関しても専門学科出身者の7割近くは教育内容に満足している(表10)。これより、専門学校と短大の在籍者においては、専門高校出身という学力的なハンデはあまり感じることなく、普通科出身者と差のない学校生活を送ることができているのではないかと考えられる。

表10 専門学校・短大の学校教育の満足度

		教育内容全般に満足	
		専門学校	短大
出身学科	普通科上位校	70.7%	67.9%
	普通科下位校	63.8%	78.9%
	専門学科	71.4%	70.6%
(度数)		(109)	(64)
		p=0.731	p=0.702

しかし、表9を再度確認すると四年制大学に関しては事情が異なり、専門高校出身者は成績の平均がCである学生が27人中11人(40.7%)と、勉強に苦しんでいる学生が普通科出身者と比べて圧倒的に多い。しかし決して彼らの授業への出席率が普通科出身者と比べて著しく悪いわけではない(表11)。

表11 四年制大学における授業出席率

	<四年制大学>授業への出席率				合計	
	2~4割	4~6割	6~8割	8割以上		
普通科上位校	2.1%	3.0%	15.7%	79.1%	(235)	(p=0.584)
普通科下位校	0.0%	5.9%	13.7%	80.4%	(51)	
専門学科	0.0%	3.7%	25.9%	70.4%	(27)	
合計	1.6%	3.5%	16.3%	78.6%	(313)	

注) 期待度数が5.0以下のセルがあるため、()内の有意確率は参考